

アジア・新興国 ～ブラジル、大統領交代で一件落着か～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

前半の世界最強通貨はブラジル・レアルに

昨年末以降、ルセフ前大統領に対する弾劾手続の行方はブラジル経済を巡る「不透明要因」となってきた。しかし、8月末に行われた弾劾裁判の結果、ルセフ前大統領は罷免されるとともに、テメル大統領代行が正式な大統領に就任した。ルラ及びルセフと2代に亘る左派・労働者党(PT)による政権運営の元で貧困削減に大きな成果を挙げた。一方、ブラジル経済が抱える根本的な課題解決には手が付けられず、ここ数年の国際商品市況の低迷長期化のなか、景気低迷打開に道筋が付けられなかったことへの批判が高まっていた。さらに、サッカーW杯やリオ五輪など、国際的なイベント開催の費用が嵩み、国民生活に対する負担が高まるなか、多くの政治家が国営石油公社を巡る汚職に関連して嫌疑が掛けられたことで、政権に対する支持率が急速に萎んでいった。

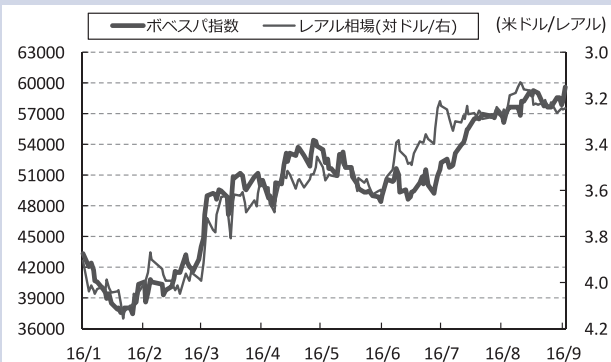
ただし、年明け以降は原油相場が底入れしたことで景気に対する見方が好転したことに加え、ルセフ前大統領に対する弾劾手続が進むなか、金融市場においては、それまでの「売られ過ぎ」の動きに対する反動が出たこともあり、株式指数は上昇基調を強めたほか、通貨レアルも大幅に上昇した。結果、レアルは今年前半だけでみれば世界で最も強い通貨となるに至っている。

景気に薄日の兆しも、事態打開は容易ではない

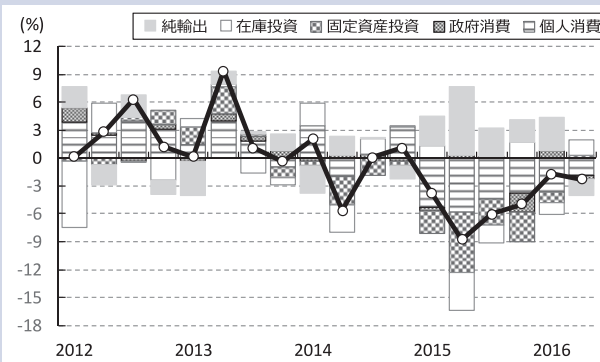
テメル新政権を巡っては、中道政党を中心とする連立政権が組まれていることに加え、代行時代から経済チームを中心に金融市場を意識した人材配置を行ったことも、市場からの評価向上に繋がっている。なお、リオ五輪の開催直前に当たる4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲2.26%と6四半期連続でマイナス成長となるなど、イベントによる景気押し上げ効果は期待薄の展開となった。しかしながら、足下ではインフレ率の頭打ちなどで家計部門の信頼感が向上しているほか、企業部門の信頼感も底入れしており、長期に亘って低迷した設備投資も底打ちする動きが確認されている。景気に「薄日」が差しつつあるなか、政権交代がこうした動きを後押しする可能性もある。

とはいえ、テメル政権が直面する課題は依然として大きい。景気浮揚に加えて、過去数年の景気低迷で急速に悪化した財政の建て直しも不可避となるなか、政権は憲法改正を前提とする公共支出の抑制を提案する動きをみせている。他方、国民の多くは教育及び医療関連予算の充実を求めるなか、年金制度改革など政治的なハードルが高い案件も多い。公共投資が過度に削減されれば、慢性的なインフレに直面する同国経済にとって潜在成長率の低下を招くリスクもある。事態打開に向けて政権はまだまだ困難に直面しそうだ。

資料1 ボベスパ指数とレアル相場(対ドル)の推移



資料2 実質GDP成長率(前期比年率/寄与度)の推移



内外経済ウォッチ